

多文化共生教育の推進をめざす大阪市民の会との協議等議事録（要旨）

教育委員会事務局

1 日 時 令和7年12月17日（水曜日）午後6時00分～午後8時00分

2 場 所 大阪市役所 地下1階 第1共通会議室

3 団 体 名 多文化共生教育の推進をめざす大阪市民の会

4 協議等の趣旨 多文化共生教育の推進に関する要望

5 出席者

（団体側）代表 他20名

（本市）教育委員会事務局 指導部 首席指導主事 他3名

6 議 事

(1) 「在日外国人教育基本方針」の具現化について <項目番号1>

(団体要望概要)

- ・人権教育をはじめとする様々な取組の推進が、教師個人の力量に任されている状況にあるのではないかと。学校体制として根付いた取組であるよう、管理職へ働きかけてほしい。（要望のみ）
- ・学校に民族学級が設置されていることで、友人のことや人権のことを考えられる子どもが育っている。民族学級の存在が有意義であることを、大阪市教育委員会事務局も共通認識できているか。
- ・学校で起こる差別事象について、世相が学校現場にも影響を与えるのではないかと危惧している。教職員の人権感覚を研ぎ澄ませるための研修を行なってほしい。
- ・学校に対する外部からのヘイトについて、対応できるよう研修を進めてほしい。（要望のみ）
- ・いじめアンケートで差別事象の内容は上がってくるのか。
- ・新渡日の外国につながる保護者や子どもに対して、大阪市は本名を名のることを推奨している旨を伝えられているのか。
- ・外国籍教員の本年度採用数と現在の本名の使用率を示して欲しい。
- ・多文化共生教育を推進するため、教職員の人的配置を行ってほしい。

(本市説明概要)

- ・国際クラブの存在は、全ての子どもたちを育む重要なものであると認識している。
- ・管理職、中堅層、初任者等、それぞれの年代の教職員に対して人権研修を行なっている。また、子どもの見方や集団づくりなどの研修も、差別を未然に防止するための一つであると認識している。
- ・今年度は1件上がってきている。
- ・本市が推進している本名（ルーツにつながる名前）を呼び名の教育については、新規渡日児童生徒の初期面談時に教育委員会事務局から説明している。
- ・令和7年度の採用数は、小学校2名、中学校3名となっている。本名の使用に関しては人事では把握をしていない。
- ・渡日外国人数は増加傾向にあり、可能な限りの人的配置に努めてまいりたい。

(3) 国際クラブ指導者（民族講師）の身分保障について <項目番号3>

(団体要望概要)

- ・数年前から、民族講師の処遇改善も含めた新制度のあり方について方向性があると聞いている。今の状況はどうなっているか。

(本市説明概要)

- ・昨年度と比べて渡日児童生徒数が激増している状況の中、社会情勢によって大きく変化する可能性もあり、まだ先が見通せない。どのような方法で処遇改善ができるかは、継続して探っていく。

(4) 多文化共生教育に関する課内実践の充実、推進のために <項目番号4>

(団体要望概要)

- ・未来共生教育統括コーディネーターは、学校で国際理解教育、多文化共生教育を推進していくための重要な業務を担っていると考えている。来年度に向けて教育委員会事務局はそのコーディネートをどう考えているか。

(本市説明概要)

- ・未来共生教育統括コーディネーターは学校を訪問し、多文化共生教育を進めるうえでの校内の課題を把握して、実態に即した取り組みの提案を業務としておこなっている。キャリア支援コーディネーターと未来共生教育統括コーディネーターの業務内容を周知する文書も全市へ発出しており、今後も各学校で多文化共生教育を推進していけるよう、実績を積み重ねていく。